

年度	平成16～18年度
----	-----------

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6-2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる (所管課名 都市整備部市営住宅課)

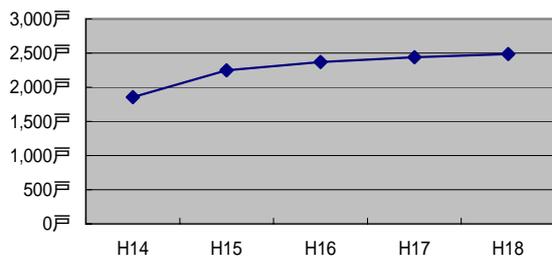
任務 社会ニーズに対応した市営住宅を整備する

任務の成果・活動指標の推移

新耐震基準適合住宅数(累計)

H14実績	1,854戸
H15実績	2,247戸
H16実績	(四) 2,359戸 (楠) 8戸
H17実績	2,439戸
H18目標	2,487戸

新耐震基準適合住宅数



高齢者対応型住宅数(累計)

H14実績	96戸
H15実績	99戸
H16実績	181戸
H17実績	224戸
H18目標	228戸

身体障害者対応型住宅数(累計)

H14実績	31戸
H15実績	32戸
H16実績	35戸
H17実績	37戸
H18目標	38戸

指標の説明

社会ニーズに対応した市営住宅の指標として、住まいの安全確保とユニバーサルデザインの推進を図るため、耐震基準適合住宅数と高齢者対応型住宅数・身体障害者対応住宅数を掲げた。

任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成16～17年度

耐震対策として、茂福市営住宅の耐震補強工事を平成16年度から平成18年度の3年間で実施しており、16・17年度の2年間で2棟64戸の耐震補強を実施した。

市営住宅の建替えはPFI的手法で大瀬古新町市営住宅の建替工事を実施して、16・17年度で3棟120戸の工事が完了した。全戸高齢者対応となっており、その内、3戸は障害者向け住戸となっている。

既存住宅の高齢者・障害者向け改良工事も実施しており、毎年、高齢者向けに4戸、障害者向けに1戸改良している。

平成18年度

平成18年度は茂福市営住宅の耐震補強工事の最終年度であり、2棟48戸の工事を実施する。

高齢者・障害者向け改良工事は例年どおり5戸の改修を進める。

計画期間を通じて全体としては、目標を達成することができる見込みであり、社会ニーズに対応した市営住宅の整備は順調に進んでいる。

これからの課題、施策等展開の方向性

現在入居している耐震基準を満たしていないコンクリートブロック造住居の応急耐震対策工事を次期戦略プランで実施していく必要がある。(対象団地:あさけが丘、高花平、石塚町、泊が丘市営住宅)

急速に進む高齢化社会に向けて、高齢者・障害者向け住宅の改良工事をさらに進めていく必要がある。

耐震基準を満たしていない曙町市営住宅の建替計画を進めていく。